

■ 令和6年11月14日～11月15日 文教くらし委員会県外調査（福岡県・熊本県）

1 11月14日 福岡県立スポーツ科学情報センター（福岡市）

【調査目的】

福岡県タレント発掘事業について

【調査概要】

事業概要・取組について説明を受け、施設を見学した。

<説明の概要>

○福岡県立スポーツ科学情報センターについて

- ・平成2年のとびうめ国体を記念して平成7年に建設された施設であり、併設の福岡県立総合プールと併せて、福岡県の体育健康施設の中核を担っている。福岡県教育委員会からの委託により、公益財団法人福岡県スポーツ振興センターが管理運営を行っている。

○福岡県タレント発掘事業の取組について

- ・平成16年に国内初のスポーツタレント発掘育成事業として本事業が開始され、事業の大きな目的としては、世界で活躍できる選手の発掘・育成と、全ての子どもたちへのスポーツにふれあう機会の提供の2点がある。
- ・主催は県教育委員会の外郭団体である福岡県スポーツ協会と福岡県スポーツ振興センターで、県教育委員会からの補助金とスポーツ振興くじ助成を財源としている。
- ・「見つける」「育てる」「活かす」を3本の柱とし、他地域での取り組みとは異なり、事業開始当初から競技種目を特化せず、個人の適性に応じたスポーツを模索する「種目適性型」を一貫している。
- ・選考対象は小学校四年生～中学校一年生、受講対象は小学校五年生～中学校三年生で、本事業で県の競技団体から指導を受けながら、最終的に各競技団体へ選手を繋いでいくプログラムとなっている。選考にあたっては県内全ての地域の子どもが申し込めるように、県内各地で測定会を実施しており、その他、個人や学校単位で体力テストのデータを送ることも申込みができる。令和6年度は約5.5万人の申込みがあり、最終合格者は67名となっている。
- ・実際に受講する能力開発・育成プログラムでは毎週土曜日に2時間、身体と知的（メンタルや食育についてなど）の2種類のプログラムを実施しており、保護者向けプログラムを実施することもある。昨年度からはパラタレントとの合同プログラムも実施している。
- ・この他、パスウェイプログラムでは、各競技団体のオーディション・トライアウトによる適性評価を経て、最終的に取り組む競技を決めてもらえるようになっている。
- ・東京オリンピックには3名、パリオリンピックには8名の修了生が出場している。また修了生が指導者として参画することで、本事業による好循環が生まれている。

【質疑応答】

Q：各種データの分析をされているとの事だが、その際に県立大学や近隣の学術機関等と連携はしているのか。またその際、学術機関等で本事業の研究は行われているのか。

A：体力テスト等のデータ分析は福岡県スポーツ振興センター自身で行っているが、本事業のプログラム運営にあたっては大学教授などの学識経験者も参画しており、また近隣大学と連携してプログラムを実施するなどしている。連携する大学で本事業の研究が行われているわけではないが、福岡県スポーツ協会の委員が研究を行ったり、日本スポーツセンターとの共同研究を行う際に大学等が関わることはある。

Q：受講生が特定の競技を選べば、基本的には毎週その競技の練習のみを行うことになるのか。

A：能力開発・育成プログラムについては、事務局側で用意した様々な競技の練習を行ってもらおう。パスウェイプログラムでは、適性評価をするため、基本的には同じ競技を連続して行ってもらおう事になる。

Q：経済的に競技を行うことが困難な子どもへの金銭面での支援などはあるのか。

A：本事業としては特に助成金を出してはいない。県教育委員会から各競技団体への助成等、本事業とは別の支援によるところである。

Q：選手の競技適性に応じて、進学先のサポート等は行っているのか。

A：本事業で繋ぐのはあくまで競技団体であるため、いわゆる進路指導は行っていない。一方で、県内で最適な育成環境はどこかという情報提供は行っている。

Q：財源となっているスポーツ振興くじ助成はどのくらいの金額なのか。

A：800万円である。本事業の予算のうち人件費は2名分のみであるが、当財団には指定管理業務やスポーツ振興に関する業務の予算もあり、そちらの人件費で雇用する職員も本事業の事務局に参画しているため、事業の予算全体で見ても、他府県の類似の事業と比べて低額だと思う。

Q：本事業が始まる上で、鍵となった要因やきっかけがあれば教えて欲しい。

A：当財団に財源があり、この事業を立ち上げるべきだと熱意を持った職員が当時いたため、県教育委員会や県スポーツ協会との調整はかなり難航したのではないかなと思うが、立ち上げまで動けたのだと思う。

Q：行政が一部の優秀な選手に対して重点的に指導を行う事には批判も予想されるが、その点についてはどのように考えているか。

A：県内全ての地域の子どもに機会を提供できるよう、各地域の関係者との連携を重視して取り組んでいる。またオリンピック等への出場ありきではなく、子どもたちのためになる指導という考え方を各競技団体をお願いしているし、県全体のスポーツ振興の観点で協力してくれている競技団体もある。



2 11月14日 ベスト電器スタジアム、博多の森陸上競技場（福岡市）

【調査目的】

各スポーツ施設見学

【調査概要】

ベスト電器スタジアム、博多の森陸上競技場の各スポーツ施設の実地見学を行った。

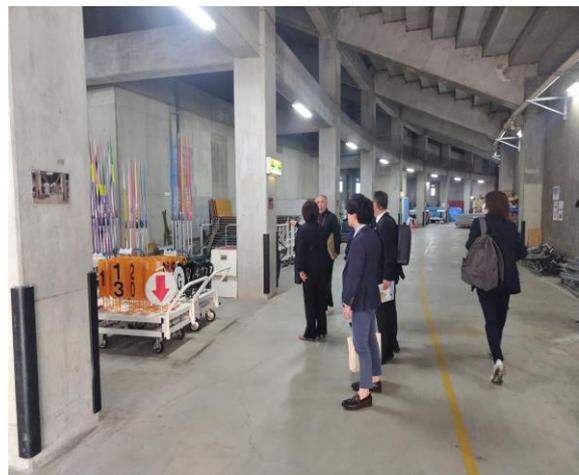
<各スポーツ施設の概要について>

○ベスト電器スタジアム

- ・地下1階地上5階建てで、サッカーの他、ラグビーやアメリカンフットボールの試合も開催される。地下には体育館もあり、フットサルやバスケットボールの練習などでも利用される。
- ・収容人数は21,562人（椅子席20,045人、身障者席・介助者席32人、立ち見スペース1,485人）、フィールド面積は11,520㎡（天然芝）、体育館面積は908㎡
- ・博多の森球技場のネーミングライツ契約により、令和2年3月1日よりベスト電器スタジアムとの名称が用いられている。

○博多の森陸上競技場

- ・主競技場、補助競技場、投てき練習場の3施設で構成されている。
- ・トラックはウレタン全天候舗装の400m/9レーンで、インフィールドは天然芝。雨天練習走路は、ウレタン舗装の133m/3レーンとなっている。
- ・収用人数は3万人（メインスタンド1万人、バック・サイドスタンド2万人）



3 11月15日 医療法人聖粒会 慈恵病院（熊本市）

【調査目的】

「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）について

【調査概要】

「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）の説明を受けて実地見学した後、同院における内密出産について説明を受けた。

<説明の概要>

○こうのとりのゆりかご（赤ちゃんポスト）について

- ・ 出産した赤ちゃんを母親が殺めたり、人工妊娠中絶されるケースが日本で数多くある中、赤ちゃんや母親を救いたいという思いから、先行地のドイツへ視察に行き、同地での取り組みを参考に、日本で唯一の赤ちゃんポストが同院に設置された。施設の壁面に赤ちゃんポストの扉がついており、扉を開けると両親へ宛てた手紙が置かれている。手紙を取って中扉を開くと、中には温められたベッドが置かれていて、赤ちゃんが預けられると病院の職員が駆けつけられるようになっている。誰でも匿名で赤ちゃんを預けることができ、預かった赤ちゃんは児童相談所で保護される。

○内密出産について

- ・ 事情があってやむをえず自宅等で出産し、子どもを赤ちゃんポストに預ける母親の声を聞く中で、同院では誰でも匿名で安心して出産できるようにすべく、2019年に内密出産の制度を開始した。2021年12月に一例目の出産があり、2023年12月時点で21名が内密出産している。内密出産する母親の年齢は20代が最も多く、地域別では九州、次いで関東在住の方が多い。内密出産に至る理由としては、自分の母親に知られたくないからが最多で、家族関係に問題を抱えている方が多い。内密出産を知ったきっかけとしては、インターネットが最も多く、そのため同院ではなるべくインターネット上で知ってもらえるよう、可能な限り取材を受けたり、インターネット上での情報発信に努めている。内密出産では母親の身分証を受け取っており、将来子どもが自分の母親を知りたい時に伝えられるよう備えているが、詳細は専門家も交えて検討中である。内密出産された母親は熊本市の児童相談所との面談が必要である。母親の中には家族の支援を受けて、子どもを引き取り養育される方もいるが、多くの場合はそれが難しいのが現状であり支援体制に課題を感じる。内密出産される母親は、幼少期に親の愛情を十分に受けてこなかった方が多く、そういった幼少期の子どもへの支援にも課題があると感じている。

【質疑応答】

Q：赤ちゃんポストに預けられた赤ちゃんのその後の経過等については把握しているのか。

A：預けられた赤ちゃんは児童相談所に委ねられるため、その後について病院では把握していない。児童相談所とも協議しており、今後は子どものためになるような形で情報提供できればとは考えている。

Q：出生届はどのように届出されているのか、また健康保険を使えない事情がある方もいると思うが、出産にかかる費用はどうしているのか。

A：出生届は、院長が実母の氏名を知ってはいけない事になっているため、児童相談所から市へ届出されている。内密出産の費用は病院への寄附と病院の支出で賄っている。

Q：内密出産で生まれた赤ちゃんは、まずは乳児院での一時保護となるのか。

A：当初は全員乳児院で一時保護されていたが、赤ちゃんのことを考えると、なるべく早期に特別養子縁組により家庭に引き取られて欲しいと考えており、児童相談所の協力もあって、現在は直接病院へ養親が引き取りに来るケースも多い。

Q：他病院から赤ちゃんポストを始めたいといった相談はあるのか。

A：国からの財政援助が現状全くなく、寄附金を受けている当院でも費用の持ち出しがあるので、他病院でやりたくても費用面で難しいと思う。現状赤ちゃんポストは日本では当院にしかないの、全国に広がるべきとは思う。その後の特別養子縁組についても養親らの費用負担で成立している現状を踏まえれば、国の財政援助が望まれるところである。

Q：特別養子縁組の受け入れ先の家庭は全国にあるのか。

A：熊本市の児童相談所が受け入れ先の調整を行う他、当院でも特別養子縁組の斡旋をしているが、全国のたくさんの家庭が特別養子縁組での受入を希望しており、赤ちゃんポストと内密出産で、これまでに約400件の特別養子縁組が成立している。

Q：赤ちゃんポストに赤ちゃんを預けた後、病院での相談に応じてくれる方、預けたまま去って行く方の割合はどのくらいか。

A：ほとんどの方が赤ちゃんを預けてそのまま去って行くが、中には預けたあとその場で泣き崩れている方もいる。病院としては子どもが嫌いで置いていったのではなく、事情があって育てられず、赤ちゃんをお願いされているのだと理解している。

Q：赤ちゃんポストについては、開始当初は多くの批判があったと思うが、それらの批判に対してはどのように向き合ってきたか。

A：設立当初、関係行政機関をはじめ周囲の猛反対にあったが、赤ちゃんや母親を守りたいという院長の強い意志で設立に至った。反対の声の中には、赤ちゃんポストの制度がどのようなものか知らずに反対しているものも多くあり、病院にかかってきた反対意見の電話に対して、取り組み内容を説明すると、最終的に理解されることもあった。現在ではこの取り組みが広く知られ、特別養子縁組についての理解も広がってきたこともあって、以前と比べると肯定的な意見が多くなってきた印象である。法制度が未だ十分追いついていない中での取り組みに対して否定的な意見を持つ方もいるが、当院は赤ちゃんや母親を守らなくてはならないという使命感を持って取り組んでいる。

Q：今後行政に求めるのはどのようなことか。

A：現行の戸籍制度だと、親の戸籍に入っている方が、親に出産を知られてしまうので出産できないという問題があるように感じる。また保険証を持っていなくても出産費用の負担が生じないようにしてもらいたい。



4 11月15日 熊本城（熊本市）

【調査目的】

熊本城の復興状況の見学

【調査概要】

熊本城の震災後の復興状況について実地見学を行った。

<震災による熊本城の被災について>

○平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震では熊本城も大きな被害を受け、重要文化財建造物を含む多数の建造物や石垣が全壊や一部倒壊、損壊するなどした。同年 5 月から復旧工事が始まり、熊本城のシンボルとなっている天守閣は、令和 3 年 3 月に完全復旧に至った。一方で城内では現在も復旧工事が続けられており、崩落した石垣やたわんだ建物、損傷し剥がれ落ちた壁面が目視で確認され、完全復旧はまだ当面先になるとの事で、地震被害の大きさや、大規模被災後の文化財修復の困難さが窺い知れた。

